

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高橋 徹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2(SE山京ビル))
太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)
太平電業株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場三丁目2番4号)
太平電業株式会社 中国支店
(福山市大門町五丁目14番4号)
太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 上記の北海道支店、中国支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	31,606	32,823	73,715
経常利益	(百万円)	2,448	1,546	5,957
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,203	590	2,655
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	960	454	2,927
純資産額	(百万円)	49,789	50,849	51,174
総資産額	(百万円)	71,022	71,355	73,588
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	30.30	15.26	67.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.6	70.6	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	228	3,914	1,047
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	673	1,616	1,822
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	495	844	1,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,196	15,082	13,623

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	17.91	0.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復基調を示したものの、円高による輸出の伸び悩みや欧州の政府債務危機の再燃による世界経済の減速傾向などを背景に、依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

このような厳しくかつ激変する事業環境のもと、当社グループは、火力発電所関係の設備の増強工事や定期点検工事等に力を入れ、収益の強化に向け総力を挙げて取り組み事業活動を推進してまいりました。

その結果、業績については、受注高35,547百万円(前年同期比15.5%減)、売上高32,823百万円(前年同期比3.8%増)、うち海外工事は2,222百万円となりました。売上高増加の要因といたしましては、昨年からの繰越工事が完了したことによるものであります。また、利益面については採算管理による収益力の向上に努めましたが、原子力関連工事の減少が大きく響き、営業利益1,512百万円(前年同期比38.1%減)、経常利益1,546百万円(前年同期比36.8%減)、四半期純利益590百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は原子力の発電設備工事と環境設備工事および製鉄関連工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し、14,447百万円(前年同期比13.2%減、構成比40.6%)となりました。売上高については、事業用の発電設備工事の増加もあり、12,249百万円(前年同期比20.3%増、構成比37.3%)となり、営業利益は843百万円となりました。

(補修工事部門)

受注高は発電設備工事全体が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体としても減少し、21,100百万円(前年同期比17.0%減、構成比59.4%)となりました。売上高については、発電設備工事および環境設備工事が減少し、前年同期に比べて部門全体としても減少したことにより、20,573百万円(前年同期比4.0%減、構成比62.7%)となり、営業利益は1,800百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、短期貸付金が6,289百万円増加したものの、現金預金が4,030百万円減少したことおよび受取手形・完成工事未収入金が6,567百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,141百万円減少し52,339百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が465百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し19,016百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、工事損失引当金が240百万円増加したものの、未払法人税等が1,170百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,915百万円減少し18,203百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が20百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し2,302百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が1,322百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて324百万円減少し50,849百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,459百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,914百万円の増加(前年同四半期連結累計期間比4,142百万円増)となりました。これは、主に売上債権の減少による資金の増加6,210百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,616百万円の減少(前年同四半期連結累計期間比942百万円減)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出3,987百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは844百万円の減少(前年同四半期連結累計期間比349百万円減)となりました。これは、主に配当金の支払額773百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は97百万円であります。なお研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、火力発電への依存度の高まりによる石油・天然ガスの輸入増や輸出が本格回復に至っていないなどのマイナス要因もありますが、平成24年度後半は引き続き復興関連の需要が景気を牽引することで回復を続けると考えられます。また、海外においては、欧州景気の低迷長期化を背景に中国をはじめとする新興国経済の減速が顕著になっております。当社グループの主力事業である電力業界においても、この冬、電力供給の予備率が3%以上確保できると言われておりますが、楽観できる需給状況ではなく、また、経営の合理化に向けた電力各社の施策等により依然、設備投資においては厳しい状況が見込まれます。

このような状況下、当社グループといたしましては、新規件名の獲得に向け、国内外において積極的な営業展開に注力するとともに、大きな変化が予想されるエネルギー政策の動向や市場への影響を的確に見極めながら、建設業の原点である技術、安全、品質の向上に努め、企業価値を高めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主力事業である電力業界においても、この冬、電力供給の予備率が3%以上確保できると言われておりますが、楽観できる需給状況ではなく、また、経営の合理化に向けた電力各社の施策等により依然、設備投資においては厳しい状況が見込まれます。

このような状況下、当社グループといたしましては、新規件名の獲得に向け、国内外において積極的な営業展開に注力するとともに、大きな変化が予想されるエネルギー政策の動向や市場への影響を的確に見極めながら、建設業の原点である技術、安全、品質の向上に努め、企業価値を高めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,683,960	40,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	40,683,960	40,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		40,683,960		4,000		4,645

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,383	5.86
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,140	5.26
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,965	4.83
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	1,666	4.10
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,507	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,392	3.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,104	2.72
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,000	2.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	805	1.98
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	763	1.88
計		14,727	36.20

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,383千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,140千株

2 当社は、自己株式1,949千株(4.79%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 大株主は、平成24年9月30日現在の株主名簿に基づくものでありますが、平成24年7月5日付で三井住友信託銀行株式会社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社の共同保有者3社が平成24年6月29日付で1,572千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成24年9月30日現在の実質保有状況について確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
三井住友信託銀行株式会社	1,384	3.40
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	102	0.25
日興アセットマネジメント株式会社	86	0.21
計	1,572	3.86

また、平成24年2月20日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社の共同保有者6社が平成24年2月13日付で2,893千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成24年9月30日現在の実質保有状況について株式会社三菱東京UFJ銀行

以外は確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容のうち、確認できない内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,421	3.49
三菱UFJ投信株式会社	51	0.13
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	63	0.15
国際投信投資顧問株式会社	168	0.41
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	86	0.21
計	1,789	4.40

また、平成23年9月22日付でブラックロック・ジャパン株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、同社およびその共同保有者3社が平成23年9月15日付で1,796千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成24年9月30日現在の実質保有状況について確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	1,530	3.76
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー (BlackRock(Luxembourg)S.A.)	50	0.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	114	0.28
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management(UK)Limited)	102	0.25
計	1,796	4.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,949,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,336,000	38,336	
単元未満株式	普通株式 378,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,683,960		
総株主の議決権		38,336	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式806株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町2-4	1,949,000		1,949,000	4.79
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11-8	20,000		20,000	0.05
計		1,969,000		1,969,000	4.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,848	13,818
受取手形・完成工事未収入金	1 26,489	1 19,922
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	7,398	10,184
材料貯蔵品	2	1
短期貸付金	3	3 6,293
繰延税金資産	610	616
その他	1,123	494
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	54,481	52,339
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,434	14,633
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,173	9,345
建物・構築物(純額)	5,260	5,288
機械・運搬具	10,079	10,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,047	9,253
機械・運搬具(純額)	1,031	963
工具器具・備品	1,568	1,607
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,436	1,473
工具器具・備品(純額)	131	134
土地	4,226	4,363
リース資産	294	328
減価償却累計額	121	151
リース資産(純額)	172	177
建設仮勘定	377	578
有形固定資産合計	11,199	11,504
無形固定資産	277	242
投資その他の資産		
投資有価証券	4,380	3,915
長期貸付金	82	79
賃貸不動産	1,075	1,075
減価償却累計額	615	626
賃貸不動産(純額)	459	449
繰延税金資産	580	661
その他	2,257	2,292
貸倒引当金	131	129
投資その他の資産合計	7,629	7,268
固定資産合計	19,106	19,016
資産合計	73,588	71,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1 12,541	1 12,055
短期借入金	124	120
リース債務	117	116
未払法人税等	1,914	744
未成工事受入金	2,893	2,532
賞与引当金	843	854
役員賞与引当金	105	56
完成工事補償引当金	18	22
工事損失引当金	289	529
その他	1,269	1,171
流動負債合計	20,118	18,203
固定負債		
リース債務	217	192
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	1,973	1,993
その他	103	115
固定負債合計	2,294	2,302
負債合計	22,413	20,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	43,682	42,360
自己株式	2,251	1,112
株主資本合計	50,078	49,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	539
為替換算調整勘定	49	35
その他の包括利益累計額合計	660	503
少数株主持分	435	452
純資産合計	51,174	50,849
負債純資産合計	73,588	71,355

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	31,606	32,823
売上原価	26,324	28,633
売上総利益	5,281	4,189
販売費及び一般管理費	1 2,837	1 2,676
営業利益	2,443	1,512
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	53	52
固定資産賃貸料	55	44
保険配当金	3	2
受取保険金	16	48
その他	61	54
営業外収益合計	203	216
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産賃貸費用	51	49
為替差損	125	97
その他	21	35
営業外費用合計	199	182
経常利益	2,448	1,546
特別利益		
固定資産売却益	6	-
投資有価証券売却益	28	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
固定資産除却損	3	-
投資有価証券評価損	165	234
ゴルフ会員権評価損	8	0
災害損失	4	-
特別損失合計	181	235
税金等調整前四半期純利益	2,302	1,311
法人税、住民税及び事業税	1,028	309
過年度法人税等	-	400
法人税等調整額	62	9
法人税等合計	1,091	699
少数株主損益調整前四半期純利益	1,211	611
少数株主利益	7	20
四半期純利益	1,203	590

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主利益	7	20
少数株主損益調整前四半期純利益	1,211	611
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	250	170
為替換算調整勘定	1	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	250	157
四半期包括利益	960	454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953	433
少数株主に係る四半期包括利益	7	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,302	1,311
減価償却費	583	543
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	5
その他の引当金の増減額（は減少）	8	222
受取利息及び受取配当金	66	65
支払利息	0	0
為替差損益（は益）	126	61
持分法による投資損益（は益）	29	18
その他の営業外損益（は益）	37	71
有形固定資産除売却損益（は益）	3	-
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	136	234
売上債権の増減額（は増加）	4,044	6,210
未成工事支出金等の増減額（は増加）	6,563	2,785
仕入債務の増減額（は減少）	1,409	750
未払消費税等の増減額（は減少）	164	202
その他	50	0
小計	1,777	5,089
利息及び配当金の受取額	69	67
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,444	1,863
その他	630	622
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	3,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,211	3,987
定期預金の払戻による収入	3,213	3,168
有価証券の取得による支出	1,500	1,000
有価証券の売却による収入	1,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	777	756
有形固定資産の売却による収入	7	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	96	-
貸付けによる支出	12	10
貸付金の回収による収入	11	7
その他	0	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	673	1,616

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	187	120
短期借入金の返済による支出	196	125
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	44	62
配当金の支払額	437	773
少数株主への配当金の支払額	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	495	844
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,510	1,459
現金及び現金同等物の期首残高	17,706	13,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,196	15,082

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	654百万円	135百万円
支払手形	5 "	20 "

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	10,000 "	10,000 "

- 3 担保受入金融資産

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)

短期貸付金には、6,284百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。

内容	債券
時価	6,284百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	933百万円	870百万円
賞与引当金繰入額	245 "	173 "
役員賞与引当金繰入額	50 "	56 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金	17,493百万円	13,818百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,294 "	5,030 "
有価証券のうちマネー・マネジメント・ファンド	10 "	10 "
短期貸付金のうち現先	2,987 "	6,284 "
現金及び現金同等物	16,196 "	15,082 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	774	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成24年4月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式2,000,000株の消却を決議し、平成24年5月15日付で実施いたしました。これにより、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,138百万円、自己株式が1,138百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	10,184	21,421	31,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,184	21,421	31,606
セグメント利益	891	2,857	3,748

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,748
全社費用(注)	1,305
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,443

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	12,249	20,573	32,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	12,249	20,573	32,823
セグメント利益	843	1,800	2,644

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,644
全社費用(注)	1,131
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,512

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	30.30円	1株当たり四半期純利益金額	15.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,203	590
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,203	590
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,732	38,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾川 克明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上